

久保忠一後援会ニュース

活動報告3月 2013年3月1日発行

発行者 鴨川市議会議員

久保忠一 (くぼただかず)

住所 東条地区広場1709番地 1960年3月9日 生所属団体・役職
エビハラ病院(薬剤師・ケアマネ)、NPO法人床ずれ研究会(代表)、日本褥瘡
学会(千葉県支部実行委員)、認定NPO法人生活情報推進ネットワーク(副
代表)など

連絡先

090-7402-3941

FAX: 04-7093-6030

E-mail: qqbm5s5w9

@able.ocn.ne.jp

携帯メール

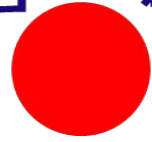
toppie.nozomi@docomo.ne.jp

住所: 東条地区

広場1709番地



がんばろう
日本



ごあいさつ

例年になく厳しい冬も終え、輝かしい季節を迎えますが、益々ご清祥の事とお慶び申し上げます。

第二次安倍内閣となり、特にデフレ脱却のための景気浮揚への積極財政が、少しでも早く国民に行きわたるような結果を生めるよう、心より期待いたします。

現政権は、日本はギリシヤのように他国に債務を負っており、破綻することはないので赤字国債を発行し、必要な公共投資をやって景気を浮揚させようとしています。確かに国土強靱化は必要であり、それらが国民の資産になり、経済活動が活発になることは必定です。また、円安による収益回復で法人税収を増やすことは必須の選択と考えます。

ただ、問題の本質はもっと深いところにあると考えられます。

九十年頃から、すでに政府は借金体質に入っております。政府がお金を借りるという行為には利息が伴いますが、代々の政府はたちまち使ってしまった、利息以上の運用益が無かったのです。借金をした動機は、選挙目当ての甘い公約と、国民の高度成長の蓄えを担保に甘えてきたためです。

そして、もうひとつ、二〇〇〇年初頭から台頭した新自由主義による規制緩和により、大資本の薄利多売主義がはびこり、コツコツまじめに研究開発し、魅力ある新製品を生み出す風土を失わせ、円高も相まって、生産の海外移転が加速し、国内が量販店の安売り競争となり、国民の給与頭打ちによる安価志向がデフレに拍車をかけました。

バブル後遺症によるデフレとの相乗効果により日本経済は伸び止まり、政府のバラマキも運用益はなく、借金に借金を重ねる結果となりました。

今さら、過ぎた時は取り戻せませんが、経済の実質成長率が国債の利率を上回らない限り国債を発行するのではなく、まず政治家は自らを律し、自ら生産性を高める以外にありません。政府や地方自治体は国民から税金などで財産を吸収する権利を持ち、それを持ってサービスや富の再分配の義務を負いますが、後者が、前者に比べ質の良いものとすることが行政と政治家の生産性です。自らを律することなく、質の悪いものしか与えられなくては、国や地域が亡びるしかなくります。

この点を真剣に考えて参ります。